

## 中医協「第2回 診療報酬調査専門組織 入院医療等の調査・評価分科会」 7対1入院基本料、在宅復帰率や重症度等に課題も

2015/5/29

診療報酬調査専門組織・入院医療等の調査・評価分科会（分科会長：武藤正樹・国際医療福祉大学大学院教授）は5月29日、2014年度調査の速報結果を報告した。

2014年度診療報酬改定で要件を厳格化した一般病棟7対1入院基本料については、回答した246病院のうち24病院が改定後に他の入院料等に転換しており、転換先の多くは10対1入院基本料又は地域包括ケア入院医療管理料1だった。7対1入院基本料から転換した理由には、「重症度、医療・看護必要度の基準を満たさない」「実際の患者に即した入院料が設定された」「地域のニーズに対応」などが挙げられている。7対1入院基本料から転換を行わなかった病院にその理由を尋ねると、ほとんどが「施設基準を満たしており、転換する必要がない」と回答した一方で、「収益を上げやすい」「転換することで職員のモチベーションが低下する」などの意見も見られた。

また、2014年度改定で7対1入院基本料に要件化された在宅復帰率（自宅等退院患者割合）は、301病院の平均で92%と高い値を示したが、一部には自宅等への退院割合が高くない病院も見られるとしている。7対1・10対1入院基本料で特定除外制度を廃止した影響に関しては、90日を超えて入院している患者の人数が減少している傾向が確認された。

その他、「重症度、医療・看護必要度」では見直しがあつた「呼吸ケア」等の割合が低下し、ドレナージなど「専門的な治療・処置」の割合が大きくなっている。

### ■総合入院体制加算1は精神疾患対応と化学療法がハードル

総合的かつ専門的な急性期医療を24時間提供する体制等を評価するために新設された「総合入院体制加算1」では、2015年5月現在での届出が4病院とされているが、救命救急センター等を有する病院の半数は届出の意向を持っていることが分かった。それらの病院の多くは、満たすのが困難な同加算の要件に「精神病棟入院基本料等の届出及び精神疾患患者の受け入れ」「化学療法の件数が4,000件以上」を挙げている。

### ■地域包括ケア病棟の届出は200床前後の病院が中心

2014年度改定で新設された地域包括ケア病棟入院料等は、一般病棟7対1・10対1入院基本料及び亜急性期入院医療管理料からの転換が9割以上を占めており、届出の多くは200床前後の病院だった。地域包括ケア病棟へ入院した患者の入院理由としては、自宅や自院の急性期病床からの入院患者は「治療のため」が多く、他院の急性期病床からの患者は「リハビリテーションのため」がほとんどとなっている。入院患者を疾患別に見ると骨折・外傷が50%で最も多く、肺炎18%、脳梗塞15%、悪性腫瘍と心不全がそれぞれ7%と続いた。

なお、有床診療所に関する調査では、約4割の診療所が「3～5年前に比べて入院のニーズが減少傾向にある」と感じていることが分かった。